

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤俊昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 小出正幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 松永 啓

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	27,513	23,315	76,188
経常利益	(百万円)	823	563	4,730
四半期(当期)純利益	(百万円)	736	471	3,793
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	741	795	3,794
純資産額	(百万円)	11,035	12,979	12,791
総資産額	(百万円)	43,706	48,734	50,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.18	11.68	95.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.86		
自己資本比率	(%)	25.2	26.6	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,032	3,633	5,433
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	620	527	1,407
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	956	1,007	1,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,021	7,139	5,041

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.99	16.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成26年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、クマレキ工業株式会社(建設事業)の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。この結果、平成26年9月30日現在では、当社の連結子会社は6社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済・金融政策のもと、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、消費税率引き上げによる影響が残るなか、個人消費の伸び悩みに加え、企業の生産活動も減少に転じるなど、次第に景気の停滞懸念が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、公共工事の発注は、平成25年度補正予算の執行等を受け堅調に推移いたしました。一方では、資機材や技能労働者の不足感に加え、円安の急速な進行により、コスト上昇圧力が一段と高まるなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に策定した新たな「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、工事の受注は堅調に推移し、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は395億53百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、完成工事高の大幅な減少などにより、売上高は233億15百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益は5億63百万円（前年同期比31.6%減）、四半期純利益は4億71百万円（前年同期比36.0%減）となり、また、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は356億94百万円（前年同期は296億11百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業損益（セグメント損益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は301億97百万円（前年同期比1.3%増）、完成工事高は139億60百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は2億93百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、売上高は126億59百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は13億12百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

「その他」

その他不動産事業等につきましては、売上高は2億64百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は32百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

「資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し20億75百万円減少の487億34百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は20億8百万円の減少となり、また、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ減少したことにより、固定資産は66百万円の減少となりました。

「負債の状況」

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し22億63百万円減少の357億54百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより9億39百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は13億24百万円の減少となりました。

「純資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしました。四半期純利益4億71百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し1億88百万円増加の129億79百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益5億77百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収入金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは36億33百万円の資金増加（前年同期は40億32百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億27百万円の資金減少（前年同期は6億20百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億7百万円の資金減少（前年同期は9億56百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ20億98百万円増加し、71億39百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは「(6)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し」に記載のとおり先行き予断を許さない事業環境におかれており、このような状況に対処すべく当社およびグループ各社では、従前より収益力の向上と財務体質の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

近年、道路建設事業を取り巻く環境は大きく変化しており、環境保全に対する関心の高まりや公共工事の入札制度改革などにより、企業の技術力や提案力が工事受注、製品販売に与える影響は、今後ともますます大きくなる状況にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、環境への配慮や安全確保、コストの縮減など、社会のニーズが高まっているテーマを中心に研究開発を行なうとともに、高品質、高付加価値の施工、商品の提供に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億42百万円となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

道路建設業界におきましては、震災からの復興事業や国土強靱化計画、東京五輪開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、これまでの“再生”から“成長”へと転換を図るべく、本年5月、新たな「中期3ヶ年(2014.4~2017.3)経営計画」を策定いたしました。本計画は、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、事業領域や商圏の拡大、経営資源の“質”“量”の充実など、数年先、そしてその先の将来を見据えた体制の整備・拡充を、より積極的に推進することを骨子としており、当社グループは、本計画に基づく諸施策を着実に実践することにより、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、引き続き震災からの復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社グループの経営成績は、経済情勢や資材価格、金利の動向等により変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性のある事項の詳細につきましては、第65期有価証券報告書(平成26年6月27日提出)第一部 第2「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

数年先、さらにその先における建設需要の動向を見据えると、資源価格変動リスクの増大など様々な要因と相俟って、今後とも予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループでは、将来にわたって生き残りを図るため、さらなる収益構造の改善と財務基盤の強化に向け、各施策に取り組んでまいり所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	481,600,000
計	481,600,000

(注) 平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、平成26年10月1日をもって普通株式について5株を1株の割合で併合する件および株式併合の効力発生日をもって発行可能株式総数を減じる旨の定款変更が承認可決され、平成26年10月1日をもって発行可能株式総数は331,600,000株減少し、150,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	202,072,037	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	202,072,037	40,414,407		

(注) 1 平成26年10月1日をもって普通株式について5株を1株の割合で併合したことにより、発行済株式総数は161,657,630株減少し、40,414,407株となりました。
 2 平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、株式併合の効力発生日をもって単元株式数を変更する旨の定款変更が承認可決され、平成26年10月1日をもって単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		202,072,037		2,000		500

(注) 平成26年10月1日をもって普通株式について5株を1株の割合で併合したことにより、発行済株式総数は161,657,630株減少し、40,414,407株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 16 - 14	44,659	22.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	8,291	4.10
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 - 6	7,669	3.80
山内正義	千葉県浦安市	5,550	2.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	3,000	1.48
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	2,538	1.26
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	2,439	1.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	2,420	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,193	1.09
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園 2 - 9 - 3	1,850	0.92
計		80,609	39.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,368,000	201,368	
単元未満株式	普通株式 476,037		
発行済株式総数	202,072,037		
総株主の議決権		201,368	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式922株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 9 3	228,000		228,000	0.11
計		228,000		228,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,041	7,139
受取手形・完成工事未収入金等	21,595	10,622
未成工事支出金	4,424	11,324
材料貯蔵品	353	289
繰延税金資産	554	554
その他	3,542	3,562
貸倒引当金	41	30
流動資産合計	35,471	33,462
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,665	6,623
機械、運搬具及び工具器具備品	15,429	15,318
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	9	95
減価償却累計額	18,237	18,205
有形固定資産合計	14,335	14,299
無形固定資産	127	121
投資その他の資産		
その他	1 1,558	1 1,534
貸倒引当金	1 683	1 683
投資その他の資産合計	875	850
固定資産合計	15,338	15,271
資産合計	50,809	48,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,216	16,173
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	341	129
未成工事受入金	2,572	9,194
完成工事補償引当金	132	141
工事損失引当金	290	383
賞与引当金	897	692
その他	679	383
流動負債合計	29,138	28,199
固定負債		
長期借入金	3,500	3,000
退職給付に係る負債	5,294	4,468
その他	85	85
固定負債合計	8,879	7,554
負債合計	38,018	35,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,589	11,455
自己株式	21	22
株主資本合計	14,068	13,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	20
退職給付に係る調整累計額	1,296	974
その他の包括利益累計額合計	1,277	953
純資産合計	12,791	12,979
負債純資産合計	50,809	48,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,513	23,315
売上原価	25,075	20,988
売上総利益	2,438	2,327
販売費及び一般管理費	1 1,589	1 1,735
営業利益	848	591
営業外収益		
受取配当金	7	1
土地賃貸料	8	8
雑収入	9	11
営業外収益合計	25	21
営業外費用		
支払利息	25	21
支払保証料	11	16
雑支出	13	12
営業外費用合計	50	49
経常利益	823	563
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	-	30
受取補償金	51	-
特別利益合計	53	33
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1	18
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益	876	577
法人税、住民税及び事業税	139	105
少数株主損益調整前四半期純利益	736	471
四半期純利益	736	471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	736	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
退職給付に係る調整額	-	321
その他の包括利益合計	5	323
四半期包括利益	741	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	795
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876	577
減価償却費	371	391
負ののれん発生益	-	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	21
賞与引当金の増減額(は減少)	52	205
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	663
受取利息及び受取配当金	7	2
支払利息	25	21
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産除却損	1	18
売上債権の増減額(は増加)	9,735	11,038
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,083	6,864
仕入債務の増減額(は減少)	5,925	7,077
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,106	6,594
その他	96	179
小計	4,196	3,954
利息及び配当金の受取額	7	2
利息の支払額	8	22
法人税等の支払額	163	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,032	3,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	614	600
有形固定資産の売却による収入	9	5
貸付金の回収による収入	5	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	71
その他	21	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	620	527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93	94
長期借入金の返済による支出	-	500
自己株式の取得による支出	1,050	1
配当金の支払額	-	601
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	956	1,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,455	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,566	5,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,021	1 7,139

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が165百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が同額増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	970百万円	958百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	691百万円	699百万円
賞与引当金繰入額	108	162
退職給付費用	101	116
営業債権貸倒引当金繰入額	37	21

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期、特に第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、業績の季節的変動が顕著であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金	5,021百万円	7,139百万円
現金及び現金同等物	5,021	7,139

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	605	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成26年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,037	9,416	27,454	58		27,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,862	3,862	236	4,099	
計	18,037	13,279	31,317	295	4,099	27,513
セグメント利益	315	1,458	1,774	51	978	848

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 967百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,960	9,330	23,290	24		23,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,328	3,328	239	3,568	
計	13,960	12,659	26,619	264	3,568	23,315
セグメント利益	293	1,312	1,606	32	1,047	591

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費1,034百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.18円	11.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	736	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	736	471
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,522	40,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.86円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株) (うちA種優先株式)	5,670 (5,670)	()

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、第65回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成26年6月27日開催の同定時株主総会で承認され、平成26年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更するのに合わせて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準を勘案し、普通株式の併合を行ったものであります。

また、当社は、平成17年9月の第三者割当増資により、普通株式及び優先株式を発行し、優先株式の処理過程における転換請求権行使による普通株式の増加数により、平成26年9月30日現在の発行済普通株式数は202,072,037株となっています。

このたびの株式併合により、株主還元への機動性が高まるとともに、時価総額に対して発行済株式総数が多いという状況が解消されるものと考えております。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類 普通株式
株式併合比率 5株を1株に併合しました
減少株式数
普通株式

併合前の発行済株式総数(平成26年9月30日)	202,072,037株
併合により減少する株式数	161,657,630株
併合後の発行済株式総数	40,414,407株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、当該影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。